

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川弘成

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(7525)5751

【事務連絡者氏名】 経理部長 千坂成希

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03(3544)1225

【事務連絡者氏名】 経理部長 千坂成希

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社  
(東京都中央区築地一丁目13番1号)

阪和興業株式会社名古屋支社  
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	1,172,644	1,098,828	1,511,800
経常利益	(百万円)	11,348	15,051	15,424
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,127	9,718	25,469
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,724	12,646	16,778
純資産額	(百万円)	145,322	163,293	156,139
総資産額	(百万円)	639,946	682,901	599,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.22	47.55	122.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.5	23.8	25.8

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.01	17.28

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等の特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では鉱工業生産や設備投資に若干の停滞が見られたものの、個人消費や住宅投資を中心に緩やかな回復基調を維持しました。また、欧州では、英国のEU離脱問題や移民問題、地政学的リスクなど政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では総じて底堅く推移しました。中国では、生産能力や債務の過剰問題は依然として残るものの、新常态政策の下で低調だったインフラ・不動産への投資や個人消費が各種景気対策の効果により持ち直し、経済成長の鈍化傾向は和らぎました。その他の新興諸国では、先進国景気や金融環境・資源価格の動向、政治的・地政学的問題などによる影響を受けましたが、アジア諸国は国によるばらつきはあるものの、内需中心に比較的堅調に推移した他、停滞していた南米やロシアも資源価格の回復などにより上向き傾向にありました。

一方、国内経済は、海外の景気動向や為替の影響を受けて輸出は伸び悩んだものの、住宅投資が若干上向き、製造業の稼働率も回復の兆しを見せた他、インバウンド効果もあり個人消費や設備投資も持ち直しつつあるなど比較的安定した推移となりました。

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、石油製品や鋼材の価格が前第3四半期連結累計期間に比べ低い水準にあったことなどにより、前第3四半期連結累計期間比6.3%減の1,098,828百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は食品事業や鉄鋼事業での増益などにより、前第3四半期連結累計期間比20.8%増の16,327百万円に、前第3四半期連結累計期間に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことなどにより、経常利益は前第3四半期連結累計期間比32.6%増の15,051百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比19.6%増の9,718百万円となりました。

セグメント別の業績(売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)は、次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

国内消費や輸出の伸び悩みなどによる製造業の稼働水準の停滞や、建設分野での工事の出件や進捗の遅れなどにより、鋼材需要も停滞した状況が続いたものの、取扱量は維持することができました。一方、鋼材価格は当第3四半期連結累計期間終盤にようやく値上げ機運が高まってきたものの、前連結会計年度での市況下落の影響から、前第3四半期連結累計期間に比べ低い価格水準にあり、売上高を押し下げました。利益面では、採算の良い建設工事物件の完工があったことや海外のコイルセンターの収益が改善したこと、前第3四半期連結累計期間に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことなどから、利益率が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間比8.1%減の566,763百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比23.2%増の13,080百万円となりました。

#### 金属原料事業

フェロクロムやニッケル化合物などの販売増はあったものの、ニッケル価格を始めとする金属価格が当連結会計年度前半の円高の影響も相まって前第3四半期連結累計期間に比べ低水準に推移したことや、ステンレス母材等の販売減少が収益を下押ししました。また、当第3四半期連結会計期間における急激な円安進行による外貨建仕入債務の時価評価での為替換算差損の発生や子会社の昭和メタル(株)での長期在庫の整理損なども利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間比4.8%減の95,342百万円、セグメント損益は855百万円の損失となりました(前第3四半期連結累計期間は、1,513百万円の利益)。

### 非鉄金属事業

前連結会計年度に下落した国際商品価格は反転し切り上がってきたものの、当連結会計年度前半は為替が円高傾向にあり、円貨での価格水準が前第3四半期連結累計期間に比べ低位にあったことに加え、スクラップ需要も低調だったことから、収益を押し下げました。加えて利益面では、ヘッジ目的のデリバティブ取引での評価損の発生や当第3四半期連結会計期間における円安進行による為替換算差損の発生も利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間比12.0%減の57,055百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比75.1%減の184百万円となりました。

### 食品事業

北米でのエビ類の販売が前第3四半期連結累計期間に比べ減少したことに加え、国内消費も依然として低調な状態が続き、販売数量が伸び悩んだことから、売上高は低調な推移となりました。一方、利益面では、主力商品で市況が上向いたことにより利幅が向上したことに加え、前第3四半期連結累計期間にエビ市況の下落により損失を出していたSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.の損益が平常化しました。これらの結果、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間比3.2%減の70,379百万円、セグメント利益は2,326百万円となりました（前第3四半期連結累計期間は、182百万円の利益）。

### 石油・化成品事業

前連結会計年度に下落した原油価格が当連結会計年度に入り持ち直し、石油製品価格も連動して底打ちしたものの、前第3四半期連結累計期間に比べ低い価格帯にあった他、需要面でも海運市場の停滞により船用石油需要が減少したことなどから、石油製品販売での収益は減少しました。一方、当連結会計年度前半までの原料安や円高基調により、輸入日用雑貨品販売の採算が好転したことが利益を下支えしました。これらの結果、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間比11.3%減の194,737百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比22.8%増の1,855百万円となりました。

### 海外販売子会社

米国で鋼材製品へのアンチダンピング措置の適用範囲が拡大されたことから米国での鉄鋼事業の収益が減少したことや、シンガポールで扱っている船用石油が原油価格の下落や海上輸送の停滞に伴う販売価格の下落により売上高を減少させた他、為替水準が前第3四半期連結累計期間に比べ円高であったことも円貨換算での売上高を押し下げました。また、シンガポールの非鉄金属事業でのデリバティブ評価損も利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間比13.6%減の124,513百万円、セグメント損失は779百万円となりました（前第3四半期連結累計期間は、123百万円の損失）。

### その他の事業

レジャー機械の完工収入や木材事業での欧州材などの拡販が収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前第3四半期連結累計期間比23.5%増の56,005百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比105.6%増の1,444百万円となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るという観点から決定されるべきものと考えております。従いまして、結果的に支配権の異動を伴うような株式の大規模な買付提案（以下、「大規模買付提案」といいます。）に応じるか否かは、当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。この考えに基づき、当社株式の大規模買付提案が提起された場合には、株主の皆様が提案に応じるか否かを判断するに足る十分な情報と時間が提供されることが不可欠であると考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、大規模買付の対象企業（以下、「対象企業」といいます。）の経営者や株主の皆様に対する買付目的や買付後の経営戦略等について明確な説明がないまま行われるものや、大規模買付者の一方的な考えに基づき買付行為が行われるものなど、対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく進められることがあります。

当社は当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、株主の皆様が大規模買付提案に応諾するか否かを検討するための十分な情報と時間が提供されない場合や、当社の支配権が異動するに足る当社株式を取得した特定の株主により、当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益が損なわれるおそれがあると判断される場合には、こうした株主を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、必要かつ相当な範囲において、対抗措置をとることができる旨を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）といたします。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成28年5月に平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しました。本中期経営計画では、『Sへのこだわり - STEADY, SPEEDY, STRATEGIC - 』～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～をテーマに掲げ、達成すべき具体的な事業戦略を設けております。当社は、具体的な事業戦略を着実に実行していくことで、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が図れるものと考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成27年6月26日開催の当社第68回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続の件」を上程し、株主の皆様のご承認をいただきました（以下、承認後の対応方針を「現対応方針」といいます。）。

現対応方針におきまして、当社は大規模買付者からの事前の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は独立した第三者により構成される特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は社外有識者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

#### 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立した第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、現対応方針に係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、現対応方針の有効期限を当社第68回定時株主総会終結のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとしておりますので、平成30年開催の当社第71回定時株主総会において現対応方針の継続等を付議し、改めまして現対応方針に関する株主の皆様の総体的なご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、現対応方針はその時点で廃止されるものいたします。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

米国の経済は緩やかな回復基調にあります。フェデラル・ファンド金利の再利上げやトランプ新政権での経済政策の影響に注意が必要です。欧州でも景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題や移民問題など政情面での不安定要素が残ります。また、中国経済は、景気減速に対する施策の効果により下げ止まり傾向にあるものの、過剰債務や過剰生産能力問題などの構造改革には時間がかかることが予想されます。その他の新興諸国でも通貨安や米国の利上げなど世界的な金融環境の変化や中国経済の停滞などに影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、個人消費や住宅投資、設備投資などの分野では大きな上昇は期待しにくいものの、海外景気の持ち直しから製造業の生産活動が回復傾向にある他、オリンピック関連やインフラ整備などの建設需要が徐々に増加していくことも期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高が期中で漸増し、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末比13.9%増の682,901百万円となりました。

負債は、売上高の漸増に伴う仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比17.1%増の519,608百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比0.3%増の238,246百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.3倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比4.6%増の163,293百万円となりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、負債の増加幅の方が大きかったため、前連結会計年度末の25.8%に対し、23.8%に低下しました。

財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的かつ機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、運転資金の調達には、主に変動金利の長期借入金を利用することで安定的な資金を確保するとともに、日常の資金需要の変動については短期借入金により対応しております。なお、海外の連結子会社は、それぞれ現地において銀行借入を利用しております。また、設備投資などの長期資金については、海外分も含めて原則として日本において長期借入金により調達しております。当第3四半期連結会計期間末現在の短期借入金残高は60,508百万円であり、主な通貨は日本円であります。長期借入金残高は1年以内の返済予定額24,994百万円を含めて136,461百万円であります。

社債につきましては、主に運転資金の調達を目的に利用しており、当第3四半期連結会計期間末現在の社債発行残高は、普通社債40,108百万円であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当第3四半期連結会計期間末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、30,000百万円であります。

当社グループは総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を標榜しており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図り、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	211,663,200	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		211,663,200		45,651		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,458,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,706,000	202,706	
単元未満株式	普通株式 499,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		202,706	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。  
 2 1単元の株式数は1,000株であります。  
 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式171株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1丁目13番1号	8,458,000		8,458,000	4.00
計		8,458,000		8,458,000	4.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,115	34,299
受取手形及び売掛金	260,151	310,552
電子記録債権	16,141	28,777
有価証券	-	2
たな卸資産	106,050	99,063
その他	42,081	53,880
貸倒引当金	287	321
流動資産合計	451,253	526,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	30,144	30,113
その他(純額)	31,418	29,042
有形固定資産合計	61,563	59,155
<b>無形固定資産</b>		
	1,955	1,950
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,671	69,528
その他	26,735	26,507
貸倒引当金	485	494
投資その他の資産合計	84,921	95,541
固定資産合計	148,440	156,647
資産合計	599,694	682,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,857	<sup>3</sup> 199,876
短期借入金	66,734	85,502
1年内償還予定の社債	10,039	21
未払法人税等	326	4,954
賞与引当金	2,192	1,315
関係会社事業損失引当金	512	512
その他	39,742	59,491
流動負債合計	269,405	351,673
固定負債		
社債	30,097	40,087
長期借入金	129,420	111,466
退職給付に係る負債	4,075	3,946
その他	10,555	12,435
固定負債合計	174,149	167,935
負債合計	443,555	519,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	-
利益剰余金	104,600	111,132
自己株式	1,449	3,718
株主資本合計	148,807	153,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,024	12,752
繰延ヘッジ損益	376	147
土地再評価差額金	2,966	2,966
為替換算調整勘定	1,842	917
退職給付に係る調整累計額	6,397	5,813
その他の包括利益累計額合計	6,059	9,134
非支配株主持分	1,272	1,093
純資産合計	156,139	163,293
負債純資産合計	599,694	682,901

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,172,644	1,098,828
売上原価	1,130,306	1,052,513
売上総利益	42,338	46,315
販売費及び一般管理費	28,816	29,987
営業利益	13,521	16,327
営業外収益		
受取利息	725	883
受取配当金	1,008	689
その他	1,486	1,012
営業外収益合計	3,219	2,586
営業外費用		
支払利息	2,049	1,941
持分法による投資損失	1,260	154
為替差損	1,036	702
その他	1,046	1,063
営業外費用合計	5,393	3,862
経常利益	11,348	15,051
特別利益		
固定資産売却益	532	-
負ののれん発生益	1,101	-
投資有価証券売却益	500	522
特別利益合計	2,133	522
特別損失		
投資有価証券評価損	1,042	135
事業整理損	-	222
特別損失合計	1,042	358
税金等調整前四半期純利益	12,439	15,215
法人税等	4,329	5,443
四半期純利益	8,110	9,772
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,127	9,718
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	17	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	4,727
繰延ヘッジ損益	1,685	523
為替換算調整勘定	374	2,616
退職給付に係る調整額	492	583
持分法適用会社に対する持分相当額	80	344
その他の包括利益合計	2,385	2,874
四半期包括利益	5,724	12,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,729	12,792
非支配株主に係る四半期包括利益	5	146

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ハンワフーズ(株)及びPT. HANWA INDONESIAについては、四半期連結財務諸表に与える影響が重要になったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 (株)阪和アルファビジネスについては、四半期連結財務諸表に与える影響が重要になったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
韓国阪和興業株式会社	124百万円	627百万円
SAN DIEGO VISTA STEEL SERVICE CORP.	653	465
PT. HANWA ROYAL METALS	450	465
広州阪和貿易有限公司	108	216
阪和鋼板加工(江西)有限公司	79	175
阪和商貿(青島)有限公司	152	150
その他	2,659	481
計	4,230	2,583

## 2 受取手形割引高、電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	4,319百万円	5,310百万円
電子記録債権割引高		20
受取手形裏書譲渡高	257	254

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	6,020百万円
電子記録債権		1,713
支払手形		7,457

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,248百万円	2,975百万円
のれんの償却額	173	173

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,554	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,657	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,072	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,828	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において2,268百万円増加し、当第3四半期連結会計期  
間末において3,718百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	601,016	97,765	63,942	71,766	215,511	78,458	1,128,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,408	2,347	858	902	3,969	65,584	89,072
計	616,425	100,113	64,800	72,669	219,481	144,043	1,217,534
セグメント利益 又は損失( )	10,619	1,513	743	182	1,511	123	14,447

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	44,183	1,172,644		1,172,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	90,248	90,248	
計	45,358	1,262,892	90,248	1,172,644
セグメント利益 又は損失( )	702	15,150	3,801	11,348

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 3,801百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	557,697	92,967	55,925	70,087	189,666	77,743	1,044,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,066	2,375	1,129	292	5,070	46,770	64,704
計	566,763	95,342	57,055	70,379	194,737	124,513	1,108,793
セグメント利益 又は損失( )	13,080	855	184	2,326	1,855	779	15,812

	その他 (百万円)  (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円)  (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円)  (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	54,739	1,098,828		1,098,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	65,970	65,970	
計	56,005	1,164,798	65,970	1,098,828
セグメント利益 又は損失( )	1,444	17,256	2,204	15,051

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 2,204百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外販売子会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

「鉄鋼事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益1,101百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円22銭	47円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	8,127百万円	9,718百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	8,127百万円	9,718百万円
普通株式の期中平均株式数	207,211千株	204,382千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、第70期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	1,828百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

平成28年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主若しくは登録質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。